

震災避難者数 3万人消えた

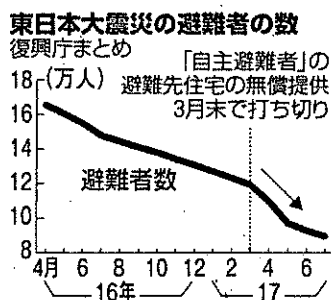
みなし仮設終わり、自主避難者を計上せず

「福島に帰れないのに」

国が発表する東日本大震災の避難者数が4月以降、大幅に減少している。東京電力福島第一原発事故の影響で全国に避難した人のうち、「自主避難者」の避難先住宅の無償提供が3月末で打ち切れ、各市町村が自主避難者の多くを「避難者」に計上しなくなったためだ。ただ、多くは避難生活を続けているとみられ、自主避難者やその支援者からは疑問の声も上がっている。

震災の避難者は、避難先の市町村や各都道府県が把握する数字を復興庁がまとめている。毎月1度発表されるが、7月現在で全国に8万9751人。3月時点の11万9163人から2万9412人減った。内訳は、福島県1万5709人、宮城県6873人、岩手県2798人、東京都780人、神奈川県772人、埼玉県577人など。

今年3月までの数カ月月は、復興庁まとめ「自主避難者」の避難先住宅の無償提供3月末で打ち切り



おおむね3千〜4千人で減り続けてきたが、3月から4月にかけて9493人、4月から5月にかけては1万2421人減少した。災害救助法に基づき、避難指示区域外からの自主避難者にも避難先の住宅が「みなし仮設」として無償で提供されてきたが、この制度が3月末で打ち切られた。福島県は「『みなし仮設』の供与が終わった自主避難者らを数から除いた」。神奈川県、埼玉県も「減った大半がみなし仮設の供与が終わった自主避難者」と説明する。住まいは変わっていないなくても、避難者としてカウントされなくなった人が多くいるとみられる。

している女性(43)は憤る。「放射能の影響が怖くて福島には帰れないのに、国からは『避難者じゃない』と見捨てられたと感じる」。埼玉県内の避難者を支援する情報誌「福玉便り」編集部原田峻・立教大助教(33)は「正確な数字は現状を把握し、対応を考える基礎データ。実態より少ない数字しか把握できないと、避難者が抱える問題が過小評価され『数が減ったから支援策は必要ない』となりかねない」と危惧する。支援団体全国組織の東日本大震災支援全国ネットワーク(東京)も「高齢者やひとり親家庭などは孤立しがちで今後、公的支援の対象になる可能性のある人も多く、避難者であることを把握することは各自自治体でも必要」と話す。復興庁は「福島県が設置している窓口などを通じ、支援を必要とする人には必要な支援は続けていきたい」と話す一方で、4月以降にカウントしなくなった人たちについて「避難者として計上し直す予定はない」としている。